

平成15年5月23日

各 位

会社名 トップラン・フォームズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 泰弘
(コード番号 7862 東証第1部)
問合せ先 経理本部長 新田 健二
(TEL. 03-6253-5720)

ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ

当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により当社取締役または従業員に対するストックオプションを目的とした新株予約権の発行に関する議案を、平成15年6月27日開催予定の当社第49回定時株主総会に提案することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社取締役及び従業員に対して以下の2に記載の発行要領に基づき新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社額面普通株式 200,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の総数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(2) 新株予約権の総数

2,000 個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権行使時に払込をすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次のより決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値、または株主総会前月の各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(5) 新株予約権の行使期間

平成16年7月1日から平成21年6月30日まで

(6) 新株予約権の行使条件

①当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱は以下の通りとする。

取締役の退任時：退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

従業員の退職時：定年または会社都合退職の場合、1年間は与えられた権利を行使することができる。

当該対象者の死亡時：死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。

②新株予約権の譲渡、質入は認めない。

③その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。

3. 新株予約権の償却事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認もしくは株式移転の議案につき、当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で償却できる。

(2) 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償で償却することができる。

4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の具体的な発行及び割当の内容は、上記について平成15年6月27日開催予定の当社第49回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定いたします。

以 上